

# 脱炭素通信

## Vol.13

## COP27閉幕

※脱炭素とは、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。

### 「損失と被害」基金創設で途上国支援の成果を得た一方、排出削減は進展のない結果に

#### 温暖化被害支援に新基金、30年越しで合意

- 2022年11月20日、COP27（第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議）は、「シャルムエルシェイク実行計画」を採択し、閉幕しました。
- 今回最大の争点となったのは、地球温暖化による「損失と被害」を支援する基金の創設です。経済規模が小さい途上国は、温室効果ガス排出量が先進国に比べて少ないにもかかわらず、温暖化による洪水や海面上昇、干ばつなどの気象災害に対して脆弱なため、受けた損失や被害への支援を、30年あまり前から先進国側に強く求めてきました。今回COP27で初めて正式な議題となりましたが、当初は米国などの先進国が法的責任や賠償額といった問題で難色を示していました。しかし、EU（欧州連合）が基金設立容認に回り、米国も同調し合意に至りました。支援対象となる国や資金拠出の方法などの仕組みは来年のCOP28までに決める予定です。

#### 進展がなかった温暖化対策の今後の課題

- 途上国支援は一定の成果を得た一方で、温室効果ガスの排出削減に関しては、これまでより踏み込んだ成果は出せませんでした。気温上昇に歯止めをかける踏み込んだ対策は課題として来年に持ち越すことになり、参加国には2023年末までに排出削減目標を上積みするよう求めるに留まりました。
- 合意文書では、再生可能エネルギーは温室効果ガスを削減する重要な手段として、2030年までに年間4兆米ドル（約560兆円）規模の投資が必要との見方が示されました。一方で、産業革命前からの気温上昇を1.5度以内に抑える目標に向けた取り組みや石炭火力発電の段階的削減、非効率な化石燃料補助金の段階的廃止など、COP26の合意内容も改めて盛り込まれました。
- COP27では、「損失と被害」の基金創設や温室効果ガス排出削減を加速するための作業計画において先進国と途上国の対立が顕在化し、世界全体で温暖化対策を進める難しさを改めて印象づけました。解決の糸口は世界の排出量の3分の2を占める途上国の対応に委ねられているといえそうです。

#### COP27の概要

開催国・会期	エジプト（2022年11月6日～20日）
参加国	約200カ国・地域

#### COP27の合意文書の主なポイント

- 1 地球温暖化による「損失と被害」
  - 特に途上国を支援するため新たな基金を創設
- 2 産業革命前からの気温上昇
  - 気温上昇を1.5度以内に抑えるさらなる努力を追求
- 3 温室効果ガス排出削減強化
  - 各国が継続的な対話を実施。2023年末までに参加国は2030年目標の上積みを再検討
- 4 2050年までの温室効果ガス排出削減目標
  - 実質排出ゼロを達成するため、今後10年間で再生可能エネルギーへの公正な移行を加速させ、2030年までに年間約4兆米ドルを投資
- 5 石炭火力発電
  - 温室効果ガス排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を段階的に削減
- 6 化石燃料への補助金
  - 非効率な補助金を段階的に廃止

#### ? COPとは？

- 「Conference of the Parties（締約国会議）」の略語で、気候変動対策の枠組みについて国際的に話し合う「国連気候変動枠組み条約締約国会議」のこと。1995年以降、基本的に毎年1回開催される
- 地球温暖化の対策について国際的な目標や協力体制を決める会議としては世界最大で、最高意思決定機関とされる



※画像はイメージです。  
（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



#### 【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。